

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第30期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末から本年にかけて政権交代を期に金融緩和や景気刺激政策への期待感などから明るい兆しがあるものの、全体的には欧州における金融市場の混乱や近隣諸国との関係悪化などの影響を受けて低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況の中で推移しました。

カーアフターマーケットにおきましては、一部の自動車メーカーでスポーツカー復権の兆しが見られるなど明るいニュースもありましたが、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、また、海外においても一部の地域を除き低迷する経済情勢などを背景に消費も停滞し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは2012年1月より販売を開始した「STREET ADVANCE DAMPER」の対応車種拡大に努めるとともに、さまざまな車両制御機能を追加し大幅な進化を図った「EDFC ACTIVE」、構成部品の40%以上を新設計し一層の深化を図った全長調整式車高調整式ショックアブソーバーの新製品「STREET FLEX」の開発を終えて2013年1月から市場投入し、引き続き需要の掘り起こしと競争力の強化を図るとともに、国内最大のアフターマーケット用品のイベントへの出展、またこれら新製品のデビューキャンペーンをおこなうなどして市場における知名度の向上に努めてまいりました。しかしながら「STREET FLEX」は車種別に順次発売となっていることと合わせ、「EDFC ACTIVE」については初回納入数が不足したこともあって発売当初における新製品効果と当期における売上貢献度は限定的となりました。また、海外における販売では記録的な円高水準や安価な類似品の流通、さらにはアジアの一部での対日感情悪化などの影響もあり、全体的に低調に推移いたしました。

一方で、当座資産の有効的な活用手段として横浜市戸塚区に工場用地を取得し、また世界基準での販売価格を実現するとともに将来的な需要の拡大に備えるため中国に海外初となる生産拠点の設立などを鋭意進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,769百万円と、前年同期と比較して不本意ながらも若干の減収となりました。

損益の面においては助成金収入や為替動向の影響などもあって、経常利益45百万円、当期純利益33百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

 **TEINI**®

For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、
「ダンパッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

第30期

株式会社ティン
決算のご報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

JASDAQ

証券コード：7217

◎ 財務情報

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,745	1,654
固定資産	426	1,629
有形固定資産	207	1,401
無形固定資産	18	11
投資その他の資産	199	217
資産合計	3,171	3,284
負債の部		
流動負債	403	427
固定負債	352	370
負債合計	756	797
純資産の部		
株主資本	2,535	2,569
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,575	2,609
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△120	△82
為替換算調整勘定	△120	△82
純資産合計	2,415	2,486
負債純資産合計	3,171	3,284

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	2,788	2,769
売上原価	1,809	1,726
売上総利益	978	1,042
販売費及び一般管理費	999	1,046
営業利益	△20	△3
営業外収益	24	49
営業外費用	15	0
経常利益	△11	45
特別利益	3	2
特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	△8	46
法人税等	△3	12
少数株主損益調整前当期純利益	△5	33
当期純利益	△5	33

POINT

※売上総利益率について

前年同期比で2.6ポイント改善しておりますが、前期においては比較的低価格の新製品の販売構成比が高かったことと合わせて、各種キャンペーンの影響などで利益率が低下し、一方で当期においては製品の販売構成比の変化や工場稼働率の向上、また資材を中心とした原価低減活動などが奏功した結果、相対的に売上総利益率が改善しております。

※営業利益について

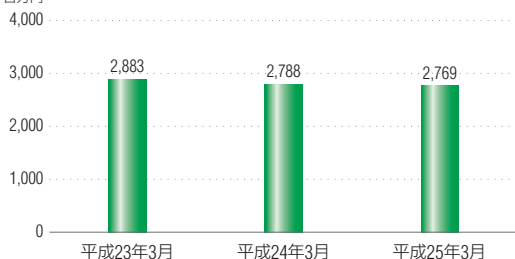
工場用地の取得に伴う費用を販売管理費に計上したことにより営業損失となりました。この一時費用を控除した場合には約11百万円の営業利益となります。

※その他

当期における為替の影響として為替差益12百万円その他、受取手数料、工場用地取得に伴う助成金などを営業外収益に計上しております。

■ 売上高 (連結)

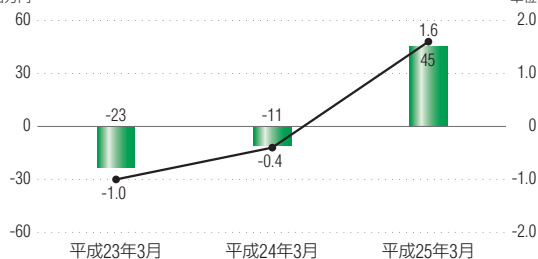
単位：百万円



■ 経常利益 (連結) / 売上高経常利益率 (連結)

単位：百万円

単位：%



◎ 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、内外の経済情勢などを背景とした急激な為替の変動、また原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇、さらに国内では消費税率の引上げを前に個人消費の動向が大きく変動することが考えられるなど、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットは、自動車メーカーへ納入する部品市場とは異なり新車販売動向には左右されにくい反面、長らく景気低迷による雇用や所得に対する不安な心理状態が個人消費者の購入マインドを萎縮させ、特に比較的高額な商品は消費動向の影響を直接的に受けやすい側面があります。また、売上高構成比の高い国内においては、若者のクルマ離れやモータースポーツの鈍化、自動車保有環境の変化など、不安定な要素が多く存在しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境の中、新製品の「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」の国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、新工場の稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

しかしながら、前述の経済情勢などを背景としてより正確な需要の予測をおこなうことが困難であり、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われま。

以上により、第31期の連結業績といたしましては、売上高3,199百万円、経常利益44百万円、当期純利益51百万円を見込んでおります。

平成25年6月

◎ 株式情報

■ 株式情報 (平成25年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 714名

大株主 (上位10位) (平成25年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
市 野 諒	2,947,500	56.8
藤 本 吉 郎	548,700	10.6
日本生命保険相互会社	195,000	3.8
市 野 ルリ子	150,000	2.9
小 島 宣 保	129,000	2.5
大 西 康 弘	122,900	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
株式会社西京銀行	121,100	2.3
ティン従業員持株会	63,240	1.2
山 田 一 元	60,000	1.2

(注) 持株比率は、自己株式 (1,458,450株) を控除して計算しております。

◎ 新製品紹介



「EDFC ACTIVE」

「運転席にいなから減衰力調整ができる」従来型EDFCの次世代版。加減速Gや走行速度に応じた自動調整機能を搭載し、様々な走行状況下において常に最適なダンパーコントロールを実現。またコントローラユニットを小型化する一方で大型ディスプレイを採用し視認性を向上させ、合わせて表示機能も多様化。さらにモーターとコントローラ間をワイヤレス通信化し作業性も大幅に改善 (一部の機能はGPSキットが別途必要になります)。



写真はTOYOTA86用

「STREET FLEX」

構成部品の40%に新たな改良を加えるなど、従来型製品の基本性能にさらなる磨きをかけるとともに、STREET ADVANCEに搭載して好評を博しているADVANCEニードルを新採用。さらにEDFC ACTIVEと組み合わせることで様々な走行ステージや路面変化へのアクティブな対応を可能にするなど、これまでのFLEXシリーズから大きな進化を遂げた一方で、各種の原価低減が結実したことでリーズナブルな価格も実現。

■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町995-1 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	131名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表取締役社長	市野 諒
取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区菟野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町995-1 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4丁目6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司

■ 役員 (平成25年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_tourouku.html

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843

各種手続のお申出先 未払い配当金のお支払い
・株主名簿管理人にお申出ください。
住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数 100株
株式取扱手数料 単元未満株式買取手数料
株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告の方法 電子公告
下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.tein.co.jp/ir.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

